



札幌市 御中

新たな主観的指標の活用のための調査・研究及び指標素案策定 業務

《 調査報告書 》

2024年3月

株式会社NTTデータ経営研究所

資料構成

I 本業務の概要と進め方

- 1 業務概要
- 2 業務スケジュール

II 他自治体の取組の調査・分析

- 1 他自治体の取組の概要、効果、課題等の整理・分析
- 2 他自治体ヒアリング調査の実施

III 学識経験者へのヒアリング調査

- 1 学識経験者ヒアリング調査候補の整理
- 2 学識経験者ヒアリング調査の実施

IV 札幌市における主観的指標に関する課題の整理

V アンケート調査の実施

- 1 調査設計
- 2 調査対象者の概要
- 3 調査分析

VI 主観的指標（札幌Well-being指標）素案の検討

- 1 学識経験者からの意見聴取
- 2 素案（札幌Well-being指標素案）の検討

参考資料

- 1 SUGATAMIを活用した分析
- 2 先行事例の主観的指標のアンケート項目
- 3 札幌市の課題への対応に参考となる客観的指標

I

本業務の概要と進め方

1 業務概要

(1) 仕様書概要

○業務名：新たな主観的指標の活用のための調査・研究及び指標素案策定業務

○背景・目的：

本市の人口はこれまで一貫して増加傾向にあったが、住民基本台帳に基づく令和4年（2022年）1月1日時点の人口は、政令指定都市への移行後初めて減少に転じており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり先行きを見通すことができないが、長期的には更なる人口減少が見込まれる。

本市における令和3年（2021年）の合計特殊出生率は1.08と全国的に見ても低く、市民の希望出生率と乖離がある上、20歳代の若年層の道外への転出超過傾向も続いている。

このような状況を改善するため、これまでの合計特殊出生率のような客観的指標だけでなく、まちへの満足度、幸福度、Well-beingなどの市民の実感といった主観的指標からもアプローチし、本市の抱える課題を浮き彫りにし、合計特殊出生率の上昇や20歳代の若年層の道外への転出超過を解消させるための効果的な施策の打ち出しを行いたい。

そのために、主観的指標に関して他自治体等について調査・研究し、本市ならではの指標素案を策定するために本市市民へのアンケート調査を行い、これらを踏まえた指標素案を作ること、今後の指標の検討・策定に活用する基礎資料の作成を目的とする。

1 業務概要

(2) 指標素案策定に向けた前提とアプローチ方法

- 本市ならではの指標素案（(仮)札幌Well-being指標）の策定に向けて、3つの前提を置いた上で、6つのアプローチにより検討を進める。

アプローチ① 札幌市の課題と相関のある因子の分析

- ✓ 札幌市の抱える課題（人口の自然減・社会減）と相関のある因子（主観因子、客観因子）の分析

アプローチ② 札幌市のWell-being等の可視化と相関の強い因子の分析

- ✓ 札幌市のWell-being（まちへの満足度、幸福度など）の可視化（スコア化）
- ✓ 札幌市のWell-beingと相関の強い因子の分析

アプローチ③ 市民アンケート調査

- ✓ 現状、札幌市のスコアが他都市と比較して相対的に高水準にある指標
- ✓ 札幌市の抱える課題（人口の自然減・社会減）の改善が期待できる（相関が見られる）指標

アプローチ④ 他自治体の取組の調査・分析

- ✓ まちへの満足度、幸福感、Well-beingなどに関する他自治体の取組の概要、効果、課題等

アプローチ⑤ 学識経験者へのヒアリング調査

- ✓ 本市の地域特性を踏まえた課題、指標等

前提① 札幌市民に明るい話題や気持ちを提供できる指標であること

- ✓ 現状、札幌市のスコアが他都市と比較して相対的に高水準にある指標
- ✓ 札幌市の抱える課題（人口の自然減・社会減）の改善が期待できる（相関が見られる）指標

前提② まちへの満足度、幸福度、Well-beingなどの市民の実感からアプローチした主観的指標であること

- ✓ 市民の実感に基づきスコア化された主観的指標
- ✓ 市民の実感としてのまちへの満足度、幸福度、Well-beingなどの視点からの指標

前提③ 札幌市民にとって分かりやすい指標であること

- ✓ スコアが上昇したときに札幌の良さ・幸せを実感できる指標
- ✓ 札幌市ならではの「ひと」、「ゆき」、「みどり」などのキーワードに関係する指標を盛り込む
- ✓ 札幌市独自の主観的指標の名称
- ✓ 市民目線で分かりやすいもの



指標素案
(仮)札幌
Well-being
指標

2 業務スケジュール

➤ 札幌市との定例会議を設定し、これをマイルストーンとして業務を着実に推進する。

作業項目	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月
(1) 主観的指標に関する調査・研究業務					
ア 他自治体の取組の調査・分析					
イ 学識経験者へのヒアリング調査					
ウ 札幌市における主観的指標に関する課題の整理					
エ その他必要と考えられる事項の調査					
オ アンケート調査の実施					
(2) 主観的指標素案の提案業務					
ア キーワードに関連する指標の盛り込み					
イ 学識経験者からの意見の反映					
ウ 経年把握の必要性が高い客観的指標の提案					
エ 札幌市独自の主観的指標の名称の提案					
オ 本市市民目線での分かりやすさへの配慮					
成果物の作成					
札幌市打合せ					
	① 11/29	② 12/25	③ 1/12	④ 2/26	⑤ 3/1
					工期▲ 3/29

Ⅱ

他自治体の取組の調査・分析

1 他自治体の取組概要とヒアリング対象の設定

- まちへの満足度、幸福感、Well-beingなどの主観的指標を政策立案や政策評価などに活用している自治体の取組の概要、効果、課題等について調査するとともに、採用している主観的指標の内容や政策への活用等の観点からヒアリング対象の抽出を行った。

1) 都道府県の事例

★：ヒアリング調査対象の自治体

- ・ 住民のウェルビーイングを領域別にモニタリングし、調査結果を政策立案・政策評価へ活用している都道府県は下表の5県のみであった。

自治体	開始時期	指標	KPIとする主観的指標	特徴
★ 富山県	2022年 (とやま幸福度 関連指標は 2012年開始)	主観	- 未来のわたし期待感、総合わたし実感、わたし振り返り実感 - 生きがい・希望、思いやり、安心・心の余裕、心身の健康、調和とバランス、経済的なゆとり、自分らしさ、自分時間の充実、調和とバランス - 友人、家族、地域、職場・学校	- 時間軸を意識し持続的な状態や未来への期待・希望の動向も把握 - ウェルビーイング専門部署による横断的な取組 - 関係人口も含めたウェルビーイングの実現
群馬県	2020年	主観 ＋ 客観	- 一人ひとりの幸福（異なる仕事・暮らし、良好な人間関係） - 社会全体の幸福（県民、関係者、外国人、マイノリティ） - 将来世代の幸福（持続可能な社会）	- 健康寿命や合計特殊出生率などの統計データによる客観的指標で補足 2040年に向け「新・群馬県総合計画（基本計画）」の評価検証と幸福度に関する政策評価検証を密に連動
★ 熊本県	2012年 (全国最速)	主観	- 夢を持っている - 誇りがある - 経済的な安定 - 将来に不安がない	4分類について、満足度を横軸、重視する順位を縦軸とした表を用いて地域別や年齢階層別での違いを整理し公表
岩手県	2016年	主観 ＋ 客観	- つながり（地域への愛着感、近所付き合い実感、信頼できる人がいる実感、地域活動への参加実感） - 協調的幸福感（身近な人の幸福、安定した日々、人並み感など） - 仕事、収入、居住環境、安全、余暇など	主観的指標を中心とし、健康寿命や余暇など客観的指標で補足
茨城県	2022年	客観	なし	健康寿命や正規雇用率などの客観的な指標のみで構成された「いばらき幸福度指標」に基づいて、「新しい豊かさ」「新しい安心安全」「新しい人財育成」「新しい夢・希望」の4つの分野ごとに独自に全国順位を算出しモニタリング

1 他自治体の取組概要とヒアリング対象の設定

2) 市区町村等の事例

- 全国の自治体で最も早くから取り組んでいるのは荒川区であり、会津若松市は主観・客観指標と市民の意見の政策への反映している特徴を有している。
- また、参考として、少子化対策のために主観・客観指標を取り入れるフレームを提供している内閣官房の事例も下表に示す。

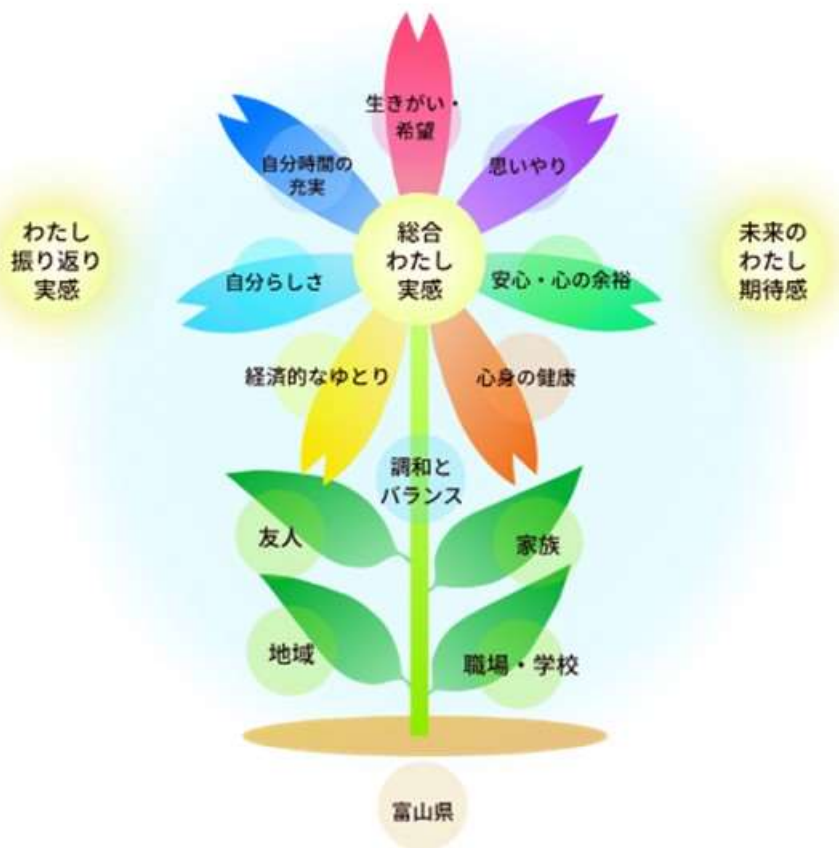
自治体	開始時期	指標	KPIとする主観的指標	特徴
★ 荒川区 	2004年 (自治体最速)	主観 + 客観	- 健康・福祉（運動、食生活、休息、つながりなど） - 子育て・教育（生活習慣、子どもの成長実感など） - 産業（生活補安定、ワークライフバランスなど） - 環境（バリアフリー、まちなみ、持続可能性など） - 文化（興味・関心事への取組、愛着など） - 安心・安全（防犯性、交通安全性など） - 総合（6分野の順位、幸福実感）	- 指標の作成にあたり、有識者による研究会と、区の職員によるワーキンググループ設置 - 指標づくりでは、区のシンクタンクである荒川区自治総合研究所の研究員による「荒川区民総幸福度に関する研究会」が意見を述べるプロセス 「安心安全分野」の実感度が低いことがわかり、防災に関する事業を実施
会津若松市 	2022年	主観 + 客観	- 行政（窓口・バックヤード業務の効率化） - 観光（会津ファンの創出） - 決済（地域経済の活性化/地域活力の向上） - 防災（市民一人ひとりの防災/減災意識向上） - 食・農（新鮮で安価な食材を入手）	- Well-Being指標に関するアンケートを実施 LWCIワークショップを開催し、市民の意見を取り入れたKPIを設定
長久手市 	2013年	主観 + 客観	- 人をつなぐ（老若男女がつながる、顔が見える） - 時をつなぐ（歴史文化を継ぎ育て、健康福祉を通じて支えあう） - 夢をはぐくむ（チャレンジする人の想いを支え、希望を育てる） - 場をつなぐ（地域資源を見つけ、広げて使う）	地域社会の状況とまちづくりの方向性を確認する尺度として、『ながくて幸せのモノサシ』を作成
内閣官房 まち・ひと・しごと創成本部 	2014年	主観 + 客観	- 賑わい・生活環境（生活利便性、活気など） - 家族・住生活（住生活、家族、親族） - 地域・コミュニティ（近所づきあい、NPO、子どもなど） - 医療・保険環境（医療、保健） - 子育て支援サービス（保育、子育て支援） - 働き方・男女共同参画（通勤時間、企業の取組） - 経済・雇用（産業、雇用、所得、生活コスト）	- 地域により異なる出生に関する課題へのアプローチの手段として、少子化対策地域評価ツールを開発 - 客観的指標の分析による地域の見える化と、主観調査による地域の把握を含む、検討手順と取組例を記載

2 他自治体の取組の概要、効果、課題等の整理・分析

(1) 富山県

- 富山県のウェルビーイング指標は、しあわせを緻密に分析すべく、①時間軸②個人の内面（7分類）③社会とのつながり、という3つの大きな軸により構成されている。
- 庁内横断的な部署の設置、指標のグラフィック化も富山県におけるウェルビーイングの取り組みの特徴である。

概要	富山県成長戦略（2022年2月策定）の中心にウェルビーイングを位置づけ、富山県とその周りの1,000万人が幸せを感じ、ともに発展することを目的としてウェルビーイングアクションを開始。
背景	2020年に就任した新田八郎知事の主導により、富山県をウェルビーイングの先進地域とする取組が開始。
効果	- 県民目線での課題把握が可能。 - 政策評価へも活用中。
課題	ウェルビーイング指標を活用した政策形成プロセスの確立が課題。
体制	- ウェルビーイング専門の部署としてウェルビーイング推進課が設置され、指標の策定や指標の活用が実施。 - 指標の策定には石川善樹氏、因子分析には富山県立大学が協力。
周知への工夫	- Webサイトでは“わたしの、みんなのウェルビーイングアクション”と称し、オリジナルページを開設。 - 県内においては、知事と庁内の部局長との個別意見交換を実施。



①総合指標②なないろ指標(分野別指標)③つながり指標の3つの区分（10指標）を花に見立て、視覚的にわかりやすく表現。

2 他自治体の取組の概要、効果、課題等の整理・分析

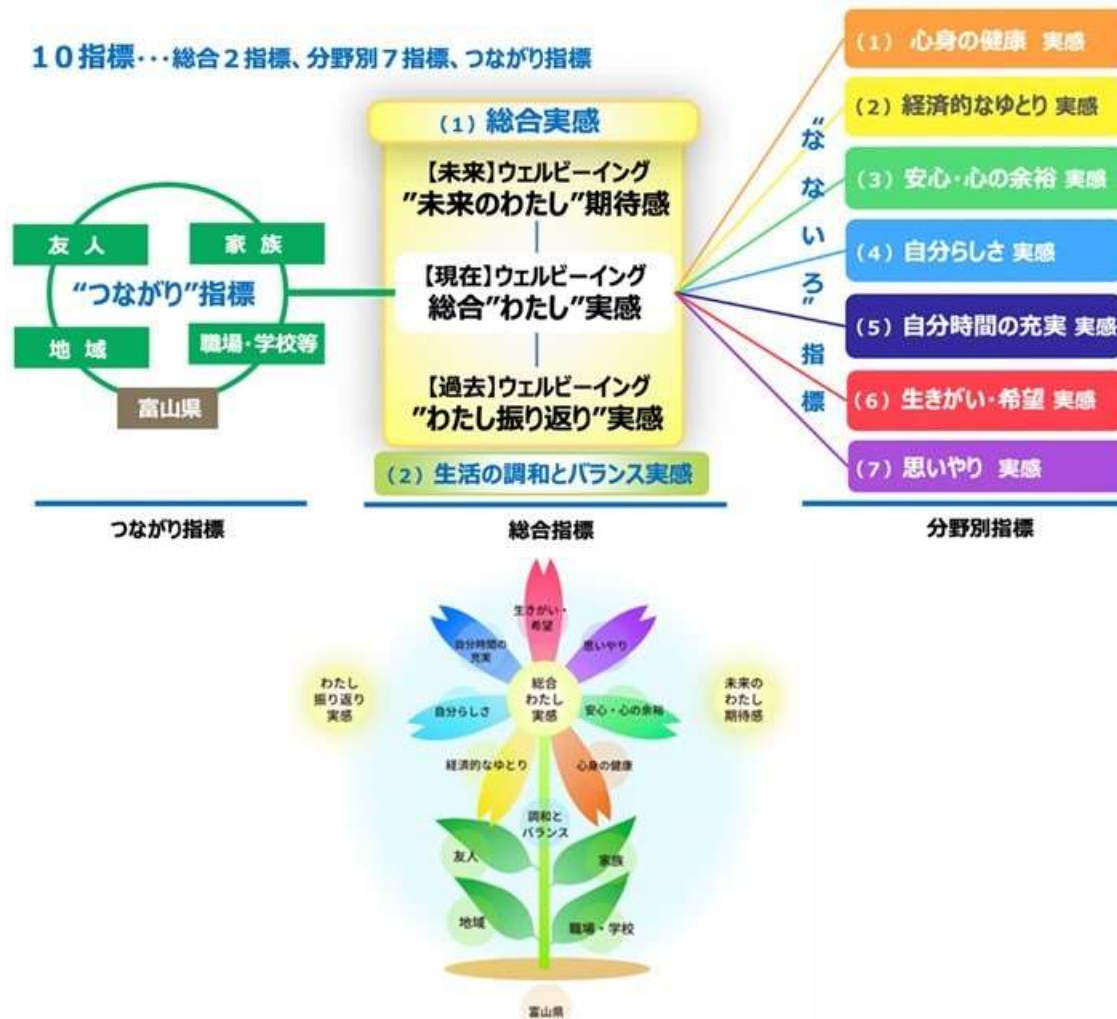
(1) 富山県

■参考

KPI：つながり指標、総合指標（現在過去未来含む）、分野別指標

指標の全体を花に見立て、ウェルビーイング指標を県民にわかりやすい形で発信している。

10指標…総合2指標、分野別7指標、つながり指標



(参考) 結果概要 (速報) ② 総合的な実感 ～現在、男女別・年代別比較＜持続性・割合＞



	過去 (5年前) → 過去 (1年前)				過去 (1年前) → 現在				現在 → 未来 (5年後)			
	上昇↑	維持→	下落↓	無回答	上昇↑	維持→	下落↓	無回答	上昇↑	維持→	下落↓	無回答
全体	27.2%	36.3%	33.1%	3.4%	29.4%	48.7%	18.2%	3.7%	32.7%	34.9%	27.6%	4.8%
18～19歳	31.9%	38.3%	27.7%	2.1%	31.9%	46.8%	19.1%	2.1%	44.0%	35.5%	18.4%	2.1%
20～29歳	37.8%	29.0%	31.8%	1.4%	38.9%	39.5%	20.2%	1.4%	46.0%	33.8%	16.5%	3.7%
30～39歳	31.0%	33.6%	34.1%	1.3%	37.8%	42.9%	17.5%	1.8%	40.5%	40.7%	16.4%	2.4%
40～49歳	31.1%	34.7%	33.1%	1.0%	29.9%	49.3%	19.6%	1.2%	40.1%	34.9%	22.4%	2.6%
50～59歳	27.8%	40.7%	30.5%	1.0%	29.8%	56.4%	12.8%	1.0%	33.2%	38.0%	27.6%	1.2%
60～69歳	22.8%	40.6%	31.4%	5.2%	24.2%	49.2%	20.8%	5.9%	21.9%	33.9%	37.7%	6.5%
70歳以上	12.9%	37.9%	39.2%	10.0%	17.1%	54.1%	18.0%	10.7%	13.1%	27.6%	46.8%	12.5%
年齢回答なし	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%

(参考) 結果概要 (速報) ④ 最も理想的な生活の実現に必要なこと＜年代別＞

年代別では、
全年代において、
・心身の健康が良好であること
・家族と良好な関係にあること
・仕事と生活のバランスがとれていること
・家計にゆとりがあること
などを重視

全体同様、限られた選択（3つ）の中では、
生活の安心・安定的な基盤
（→ウェルビーイングを支える要素）
を重視する傾向

また、上記に次ぐものとして、各年代の生活場面に応じたウェルビーイングを広げる・高める要素も挙げられている

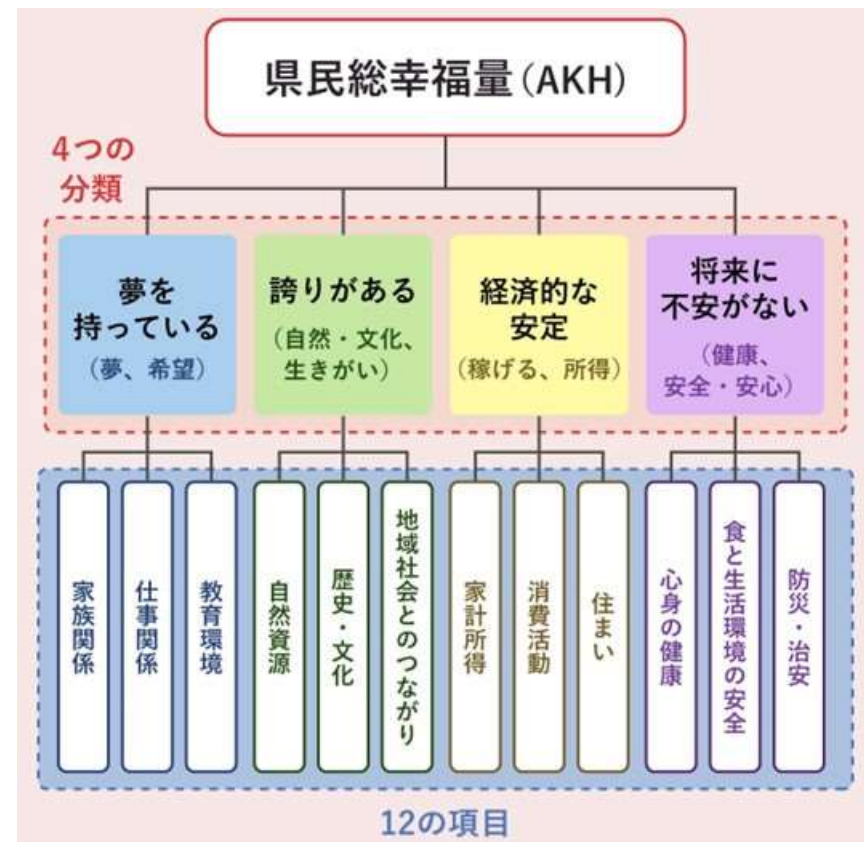
- ・10～20歳代は、教育や学びの充実、仕事（安定、やりがい）、男女ともに活躍できる社会、余暇活動関係、友人関係や職場の人間関係、将来への希望
- ・30歳代は、仕事のやりがい、教育や学びの充実、友人関係
- ・40～50歳代は、仕事の安定、職場の人間関係、居住環境の快適性・利便性、医療・福祉の環境（体制）
- ・60歳代以上は、地域の人間関係、居住環境の快適性・利便性、地域の安全安心関係（防犯・防災、医療・福祉）などを重視する傾向

2 他自治体の取組の概要、効果、課題等の整理・分析

(2) 熊本県

- AKHを導入することで、熊本県内の地域ごとの求める幸福の形の違い、幸福要因には非経済要因も重要である事などが明らかとなった。
- 県民へのわかりやすさを重視するため、アンケートの設問数を10個未満にしている。

概要	県政基本理念である「県民総幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげることを目的として熊本県が独自にAKH（Aggregate Kumamoto Happiness）指標を作成。
背景	2008年に蒲島郁夫知事主導のもと指標を作成。 2021年には得られた回答結果より、データの質を維持しつつ県民が答えやすいように設問を平易に改善。
効果	- 政策評価、政策立案、住民参加型の政策形成に指標を活用。“重要度が高いものの満足度が低い分野”等に注目し、施策を実施。 - 若い世代は県への誇りがそれほど高くない、阿蘇地域の県民は誇りが高い、など地域年代ごとの特徴を把握。 - 県民は幸福において、『経済的な安定』、『将来に不安がない』、『夢を持っている』、『誇りがある』の順で重視していることが判明。
課題	主観指標のみ、かつ設問が10個未満のため、学術的な分析が困難。
体制	熊本学園大学と地方経済総合研究所の研究員によって“くまもと幸福量研究会”を組成。本研究会にて算出方法を確立。
周知への工夫	- 熊本県知事による講和や会見での発信。 - 専門組織によるSNSでの発信やコンテスト等の取り組みを実施。



上記4つの分類に対して、満足度と重要度（順位付け）をアンケートで測定。

2 他自治体の取組の概要、効果、課題等の整理・分析

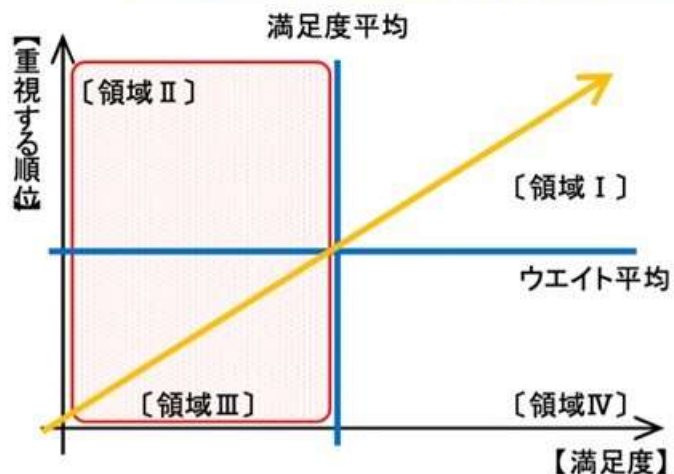
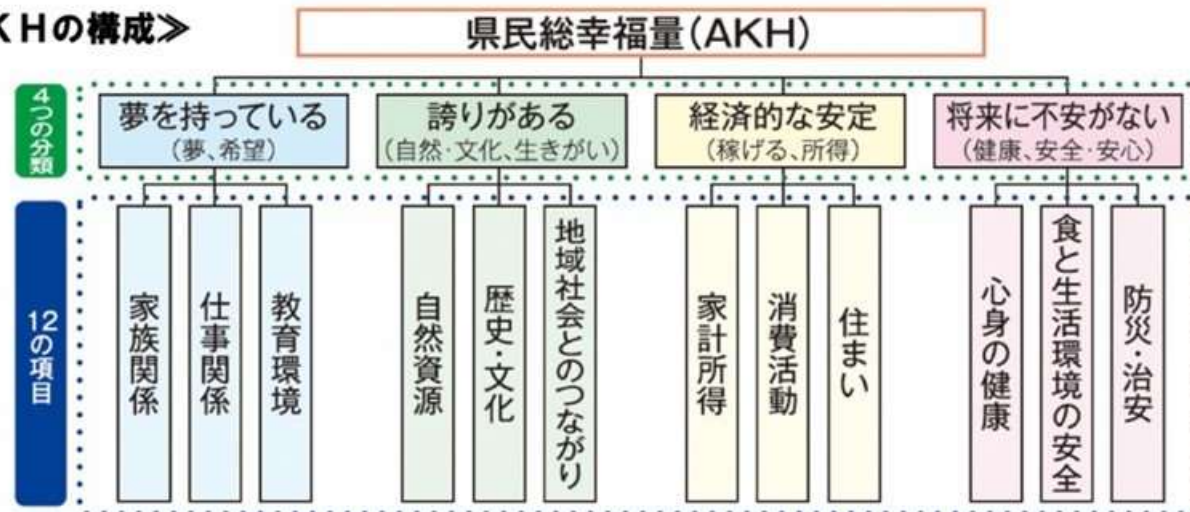
(2) 熊本県

■ 参考

KPI：幸福4要因「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の満足度にウエイトを乗じ、合計した県民総幸福量AKH（Aggregate Kumamoto Happiness）

主観的指標のみで構成された指標体系である。誇りがある、といった県の独自性も分類の1つに存在する。

＜AKHの構成＞



【4つの領域の位置づけ】

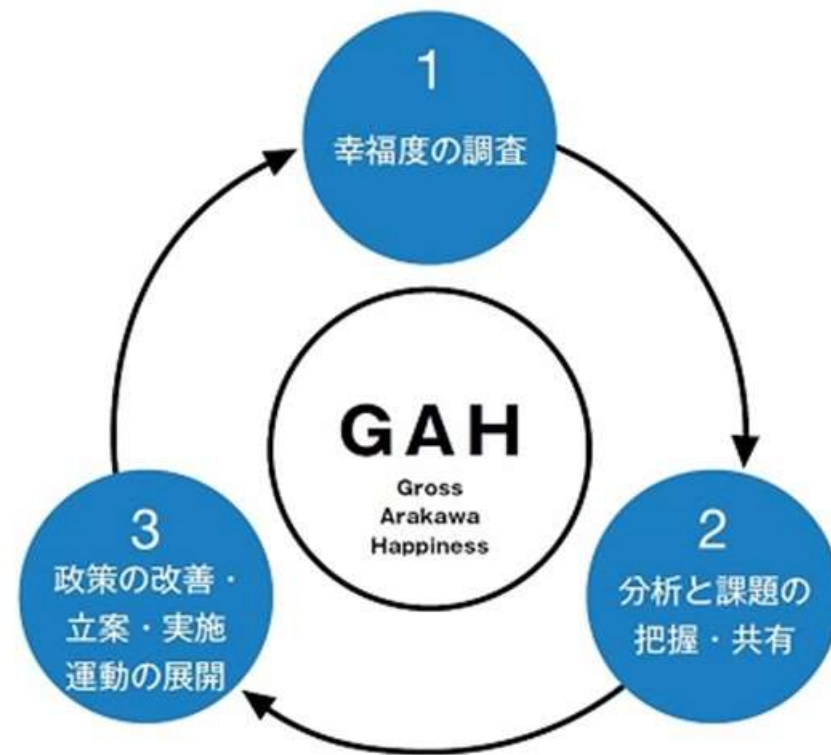
- 〔領域Ⅰ〕 満足度、順位ともに平均より高い。
- 〔領域Ⅱ〕 満足度は平均より低い、順位は平均より高い。
- 〔領域Ⅲ〕 満足度、順位ともに平均より低い。
- 〔領域Ⅳ〕 満足度は平均より高い、順位は平均より低い。

2 他自治体の取組の概要、効果、課題等の整理・分析

(3) 荒川区

- 荒川区は、2007年と自治体では最初期に主観指標を策定し、行政施策に活用してきた。
- アンケートによって区民の幸福実感を測定すると同時に、アンケートの回答により区民に生活の行動変容（消火器の設置・自転車の施錠等）を促す仕組みを導入している。

概要	- 最上位指標『幸福実感』と、都市像の上位6指標と個別39指標によって構成されたGAH（Gross Arakawa Happiness）アンケートを実施。 - アンケートは区民の幸福実感を可視化するとともに、区民生活（防犯、防災等）を啓発する機能も具備。
背景	2007年に“20年後の荒川区の目指すべき将来像”として「幸福実感都市あらかわ」が掲げられ、その都市像に対応する指標を策定。
効果	- 荒川区の事務事業と幸福実感の関与が明確化。 - 荒川区民の『幸福実感の構造』を把握。
課題	指標を固定し、経年変化を追っていたものの、社会環境の変化に即して指標を更新すべきとの課題意識あり。
体制	- 区の様々な職種の若手現場職員で構成されたワーキンググループ（WG）と、様々な分野の研究者で構成された研究会で連携して検討。WGと研究会で交互にブラッシュアップし、区民意見の分析結果を反映して建てた仮説の検証結果をもとに指標を作成。 - 東京大学の月尾嘉男名誉教授（建築へのコンピュータ利用の泰斗）からもアドバイスあり。
周知への工夫	- 職員向け：入社直後、入社1年後、昇格時の3つのタイミングで研修を行い、周知や意識づけ - 区民向け：地域のキーマンである町内会の会長や地域団体の代表に向け説明会を実施。今後はSNS活用を検討。



指標の活用イメージ

GAHアンケートによって区民生活を把握し、分析結果をもとに政策を展開することで区民の幸福実感を向上させる好循環。

2 他自治体の取組の概要、効果、課題等の整理・分析

(3) 荒川区

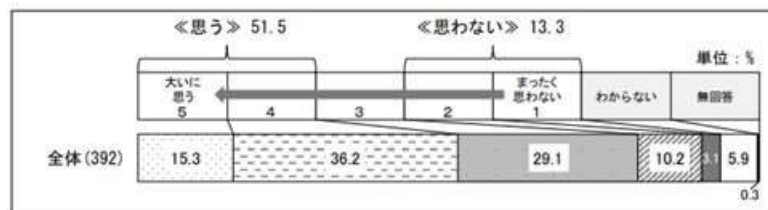
■参考

子育てへのアンケートから、幸せに関する自由記述まで経年でデータを取得し、政策に活用している。

(5) 子育て・教育環境の充実

■「思う」が約5割を占める。

問3 (5) お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？

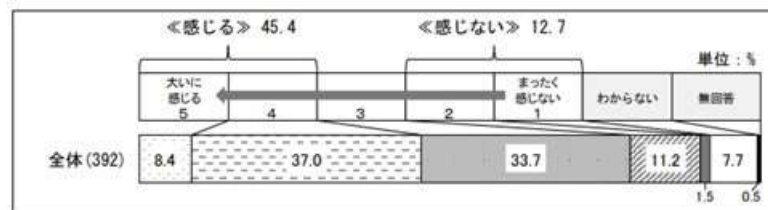


お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思うか尋ねたところ、「5」と「4」を合わせた「思う」は51.5%と約5割を占め、「1」と「2」を合わせた「思わない」の13.3%を上回る。

(6) 地域の子育てへの理解・協力

■「感じる」が4割台半ばを占める。

問3 (6) お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？



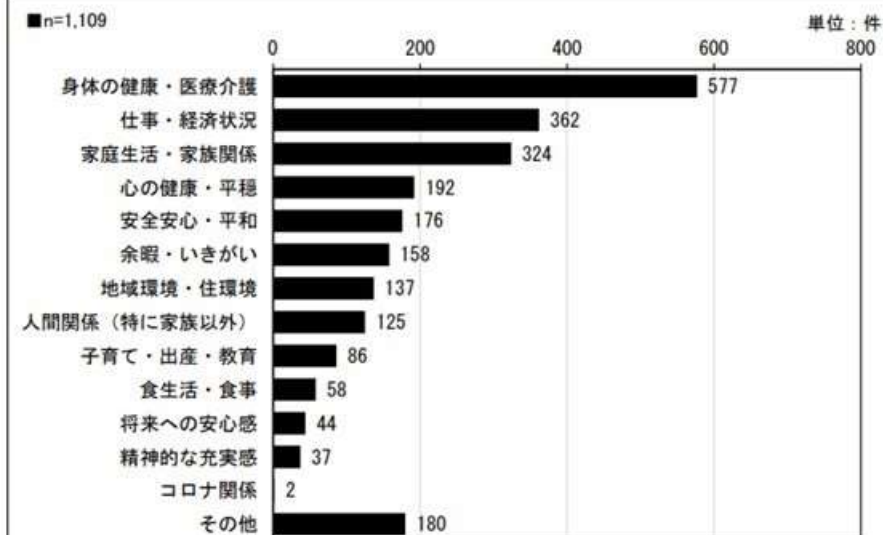
お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じるか尋ねたところ、「5」と「4」を合わせた「感じる」は45.4%と4割台半ばを占め、「1」と「2」を合わせた「感じない」の12.7%を上回る。

8. 自由記述

(1) 幸せにとって特に重要だと思うこと

■約5割の人が「身体の健康・医療介護」に関する内容を回答。次いで、「仕事・経済状況」に関する内容を回答した人が約3割。

問15 あなたの幸せにとって重要だと思うことは何ですか？



問15への回答内容を14の分野（その他含む）に分類して集計を行った。回答内容によっては複数カテゴリーにあてはまる場合があるため、回答数は2,458件（回答者は1,109人）であった。

このうち「身体の健康・医療介護」に関する記述は577件であり、問15を回答した回答者の52.0%を占めている。次いで、「仕事・経済状況」に関する記述が362件（32.6%）、「家庭生活・家族関係」に関する記述が324件（29.2%）となっている。

3 他自治体ヒアリング調査の実施

(1) 他自治体ヒアリング調査からの示唆

➤ 他自治体ヒアリング調査より得られた(仮)札幌Well-being指標への示唆を以下に整理する。

① 首長のリーダーシップと横断的な体制・組織づくり

- ・新田八朗知事の主導により、富山県をウェルビーイングの先進地にする取り組みが始まった。ウェルビーイング推進のための専門部署としてウェルビーイング推進課が設置され、指標の策定や指標を活用した取り組みを行ってきた。【富山県】
- ・蒲島県知事は、お金だけではなく「プライド」「安全安心」「夢」といったものを大事にするような価値観の転換が求められており、「県民幸福量の最大化」のためには価値観の転換が必要であるという考えを示している。【熊本県】
- ・区長が経営学というドメイン（事業領域）を、「区政は区民を幸せにするシステムである。」と決めた。指標は、区の様々な職種の若手現場職員で構成されたワーキンググループと、様々な分野の研究者で構成された研究会で連携して検討した。【荒川区】

② 単なる指標づくりに留まらず政策形成プロセスへの組み込み

- ・県民目線で課題を把握し、リソースを効率的に配分するためのエビデンスにするとともに、政策評価にも活用している。【富山県】
- ・指標は、①政策評価、②政策立案、③住民参加型の政策形成の3つに活用している。【熊本県】
- ・施策への展開を予め意識し、荒川区の総合計画に示された「6つの都市像」に合わせ6分野に分類している。活用の際に、主観的な指標と客観的な指標を総合し、俯瞰的に行政評価を行っている。【荒川区】

③ 住民への周知と浸透させるための工夫

- ・ウェルビーイング指標を花に見立て、ウェブサイト上で設問に答えると回答を元にウェルビーイングの状況が花の形で表示されるようにしている。【富山県】
- ・知事の講和や会見で発信することに加え、専門組織によるSNSでの発信やコンテスト等の取り組みを行っており、効果が出ている。県民にとってのわかりやすさを優先し、設問数を絞り込んだ。【熊本県】
- ・区民向けには、地域のキーマンである町内会の会長や地域団体の代表に向け説明会を実施し、波及を行ってきた。今後はSNSの活用を進める必要があると認識している。【荒川区】

④ 庁内への周知と浸透させるための工夫

- ・庁内の部局長に意識づけをするため、知事と個別に意見交換する機会を設けている。【富山県】
- ・職員向けには、入社直後、入社1年後、昇格時の3つのタイミングで研修を行い、周知や意識づけを行っている。【荒川区】

⑤ 札幌ならではの幸福感や課題感に対応した主観的指標の組み込み

- ・県民性によって幸福実感が変わる側面もあるので、札幌ならではの幸福感を表現する主観的指標があるのではないかと。【熊本県】
- ・行政側の恣意的な指標にならないよう、市が抱える課題に対応した主観的指標を盛り込むと良いのではないかと。【荒川区】

3 他自治体ヒアリング調査の実施

(2) 他自治体ヒアリング調査結果の概要【富山県】

日時：2024年1月26日（金）10:30-11:40 @リモート

参加者：富山県ウェルビーイング推進課：武末宏和様

札幌市まちづくり政策局政策企画部政策課：紺野圭亮企画係長、渡邊亮平企画担当係長

NTTデータ経営研究所：石丸、伊藤、山下、高橋（記）

(1) 富山県様が作成された主観的指標について

- ① 独自の主観的指標を作成した背景、作成手法、プロセス、監修者など
 - ・ 令和2年に就任した新田八朗知事の主導により、富山県をウェルビーイングの先進地にする取り組みが始まった。令和4年に策定された富山県成長戦略においては、柱となる6施策のすべてにウェルビーイングが関係している。
 - ・ ウェルビーイング推進のための専門部署としてウェルビーイング推進課が設置され、指標の策定や指標を活用した取り組みを行ってきた。指標の策定プロセスでは、予防医学研究者の石川善樹氏に助言をいただいた。また、因子分析の際は富山県立大学の協力を得た。
- ② 作成された指標の特徴、特色ある設問など
 - ・ ①時間軸、②個人の内面の階層、③自分を起点とする社会との「つながり」の3点を意識して指標を策定した。
 - ・ 指標は、総合実感（過去、現在、未来の総合的な実感）、なないろ実感（生きがい・希望、思いやり、安心・心の余裕、心身の健康、経済的なゆとり、自分らしさ、自分時間の充実）、つながり実感の10の要素で構成されている。
- ③ 指標の活用方法、作成したことによる効果、現指標の課題など
 - ・ 指標の活用方法は、①多様な県民意識の可視化と、②政策形成の2つがある。特に後者については、県民目線で課題を把握し、リソースを効率的に配分するためのエビデンスにするとともに、政策評価にも活用している。今後は、ウェルビーイング指標を取り入れた政策形成プロセスの確立に取り組んでいく想定であり、目下の課題は、予算編成にどのようにウェルビーイングを取り込むかである。
- ④ 市民への発信・周知方法、市民に分かりやすい工夫
 - ・ ロジックモデルの作成が取り組みの意味・意義に対する理解の促進につながった。
 - ・ 知事が率先してウェルビーイングの導入に取り組んでいるため、進めやすい環境であると認識している。庁内の部局長に意識づけをするため、知事と個別に意見交換する機会を設けている。

(2) その他

- ・ 当初、県民意識調査の設問は47以上あったが、測定を継続しやすくする観点から設問数を絞り込んだ。
- ・ 県としては、県民ひとりひとりにウェルビーイングの向上を自分ごととして捉えてもらいたいと考えている。その一助とするため、ウェルビーイング指標を花に見立て、ウェブサイト上で設問に答えると回答を元にウェルビーイングの状況が花の形で表示されるようにしている。

3 他自治体ヒアリング調査の実施

(2) 他自治体ヒアリング調査結果の概要【熊本県】

日時：2024年2月7日（水）16:00-17:00 @リモート

参加者：熊本県企画課：新田有加様

札幌市まちづくり政策局政策企画部政策課：紺野圭亮企画係長、渡邊亮平企画担当係長

NTTデータ経営研究所：石丸、伊藤、山下、高橋（記）

(1) 熊本県様が作成された主観的指標について

- ① 独自の主観的指標を作成した背景、作成手法、プロセス、監修者など
 - ・ 蒲島県知事は、お金だけではなく「プライド」「安全安心」「夢」といったものを大事にするような価値観の転換が求められており、「県民幸福量の最大化」のためには価値観の転換が必要であるという考えを示している。
 - ・ 平成20年、「県民の総幸福量の最大化」が県政運営の基本方針となり、指標を策定することとなった。平成22年に熊本学園大学の研究者と株式会社地域総研によってくまもと幸福量研究会が組成され、算出方法を確立した。
 - ・ 幸福に関するアンケートの回答率を向上させるために、過去の調査から得られた相関関係に基づく回帰式を作成し、アンケート項目を簡略化した。
- ② 作成された指標の特徴、特色ある設問など
 - ・ 指標は「夢をもっている」、「誇りがある」、「経済的に安定している」、「将来に不安がない」という4つの分類から構成され、各分類に3つの項目が紐づいている。4つの分類のうちどの分類を重視するか（ウエイト）と、12の各項目に対する満足度を掛け合わせて数値を算出する。
 - ・ 熊本県らしさは、「誇りがある」という分類における「自然資源」の項目に反映している。
- ③ 指標の活用方法、作成したことによる効果、現指標の課題など
 - ・ 指標は、①政策評価、②政策立案、③住民参加型の政策形成の3つに活用している。活用にあたり、「満足度は平均より低い、ウエイトは平均より高い」と「満足度、ウエイトともに平均より低い」という結果が出ている地域や年齢層に着目し、満足度を高める施策を実施していく方針である。
 - ・ 今後は、客観指標と組み合わせることによってより具体的な政策を立案することが可能か、検討したい。
- ④ 市民への発信・周知方法、市民に分かりやすい工夫
 - ・ 知事の講和や会見で発信することに加え、専門組織によるSNSでの発信やコンテスト等の取り組みを行っており、効果が出ている。
- ⑤ 設問が少ないことの意図、そのメリット・デメリット
 - ・ 県民にとってのわかりやすさを優先し、設問数を絞り込んだ。他自治体に比べて主観に振り切った指標のため、学術的な分析が難しい。

(2) 主観的指標のアイデアについて

- ① 「札幌らしさ」を含む新しい視点・観点を主観的指標の構成要素や指標に取り入れるにあたり、どのような指標やその構成が考えられるか。
 - ・ 県民性によって幸福実感が変わる側面もあるので、札幌ならではの幸福感を表現する主観的指標があるのではないかと。

3 他自治体ヒアリング調査の実施

(2) 他自治体ヒアリング調査結果の概要【荒川区】

日時：2024年2月14日（水）15:55-16:55 @リモート

参加者：荒川区自治総合研究所：田中祐亮様、長田七美様

札幌市まちづくり政策局政策企画部政策課：渡邊亮平企画担当係長

NTTデータ経営研究所：石丸、伊藤、山下、高橋（記）

(1) 荒川区様が作成された主観的指標について

- ① 独自の主観的指標を作成した背景、作成手法、プロセス、監修者など
 - ・ 区長が経営学でいうドメイン（事業領域）を、「**区政は区民を幸せにするシステムである。**」と決めた。平成19年、**20年後の荒川区の目指すべき将来像として「幸福実感都市 あらかわ」**が掲げられ、その都市像に対応するような指標を策定することになった。
 - ・ 指標は、区の**様々な職種の若手現場職員**で構成された**ワーキンググループ**と、**様々な分野の研究者**で構成された**研究会**で連携して検討した。指標のたたき台をワーキンググループで作成し、研究会と交互にブラッシュアップを行い、区民からの意見の分析結果を反映した仮説を立て、検証結果を元に指標を作成した。検討に際し、東京大学の**月尾嘉男教授**からいただいた助言に基づいて検討を進めた。
- ② 作成された指標の特徴、特色ある設問など
 - ・ **施策への展開を予め意識**し、荒川区の総合計画に示された「6つの都市像」に合わせ6分野に分類していることが特徴である。
- ③ 指標の活用方法、作成したことによる効果、現指標の課題など
 - ・ 活用の際し、**主観的な指標と客観的な指標を総合**し、俯瞰的に行政評価を行っていることが特徴である。
 - ・ 同じ指標を用いて経年変化を追うことを目的としていたが、**社会環境の変化に即した指標にアップデート**する必要があると認識している。
- ④ 市民への発信・周知方法、市民に分かりやすい工夫
 - ・ **職員向け**には、入社直後、入社1年後、昇格時の3つのタイミングで**研修**を行い、周知や意識づけを行っている。
 - ・ **区民向け**には、地域のキーマンである**町内会の会長**や**地域団体の代表**に向け**説明会**を実施し、波及を行ってきた。今後は**SNSの活用**を進める必要があると認識している。
- ⑤ その他
 - ・ 幸福実感は、施策の影響以外にも**複合的な要素から読み解いていく必要がある**。指標の上昇を目指すというよりは、「指標が低下している領域に何らかの課題がある」と仮説を立てて発見するという**課題発見型のアプローチ**に活用すれば良いと考えている。

(2) 主観的指標のアイデアについて

- ① 「札幌らしさ」を含む新しい視点・観点を主観的指標の構成要素や指標に取り入れるにあたり、どのような指標やその構成が考えられるか。
 - ・ 行政側の恣意的な指標にならないよう、**市が抱える課題に対応した主観的指標を盛り込むと良い**のではないかと考えている。
- ② その他
 - ・ GAH（Gross Arakawa Happiness）というネーミングは、ブータンのGNH（Gross National Happiness）を参考に決定した。**印象に残り覚えてもらいやすかった**のではないかと考えている。

Ⅲ

学識経験者へのヒアリング調査

1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定

- 本調査で策定する主観的指標の重要な要素である①Well-being、本調査の契機にもなっている札幌市の大きな課題である合計特殊出生率向上や若年層の転出抑制などの②人口対策、主観的指標を市の施策・まちづくりへ展開する③都市計画、の3つの観点に係る近年の研究実績や自治体と連携した取組実績等を踏まえ、下表に示す学識経験者を抽出した。
- これらの中から、上記3つの観点をカバーするとともに、札幌市らしさや市民目線での分かりやすさへのアドバイスの見込等を勘案し、島原様及び小泉様をヒアリング調査対象として選定した。

★：ヒアリング調査対象の学識経験者

候補者名・所属		経歴・研究分野
人口対策 wellbeing 	★島原 万丈 様 (地方創生・ウェルビーイング) LIFULLHOME'S 総研所長 内閣府地方創生推進アドバイザー等、多数	1989年株式会社リクルート入社、株式会社リクルートリサーチ出向配属。以降、クライアント企業のマーケティングリサーチおよびマーケティング戦略のプランニングに携わる。2004年結婚情報誌「ゼクシィ」シリーズのマーケティング担当を経て、2005年よりリクルート住宅総研。2013年3月リクルートを退社、LIFULLHOME'S総研所長に就任。最新レポートは『 地方創生の希望格差 寛容と幸福の地方論Part 3 』、他に『 Sensuous City【官能都市】 』など
人口対策 	天野 馨南子 様 (人口動態・少子化対策) ニッセイ基礎研究所シニアリサーチャー等	富山県「県政エグゼクティブアドバイザー」(2023年～)、三重県「 人口減少対策有識者会議 有識者委員 」(2023年～) 石川県「 少子化対策アドバイザー 」(2023年～)、「令和7年国勢調査有識者会議」構成員(2021年～) など
wellbeing 	安岡 美佳 様 (リビングラボ・スマートシティ・デジタル) ロスキレ大学准教授/北欧研究所代表 会津若松市スーパーシティアドバイザー	京都大学大学院情報学研究科修士課程修了、東京大学工学系先端学際工学専攻を経て、2009年コペンハーゲンIT大学で博士号取得。2005年北欧に移住。専門はユーザーセンターデザイン、デザインイノベーションの共創手法(デザインシンキング、 参加型デザイン 、 リビングラボ・スマートシティ 等)、AI・ロボットを含めたITの社会実装など
wellbeing 	森田 修康 様 (主観的指標・まちづくり・政策評価) 荒川区職員(課長) 公益財団法人荒川区自治総合研究所	明治大学商学部商学科卒業後、株式会社日立製作所を経て2002年に荒川区へ入区。2016年4月から2021年3月までの5年間「防災」に携わり、防災課係長、防災課長を務めた。2012年、早稲田大学大学院公共経営研究科修了(公共経営修士)。専門は公共政策、政策評価。著書に『 あたたかい地域社会を築くための指標—荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハッピネス:GAH)— 』、『 基礎自治体マネジメント概論 』(三省堂、2018年) など
人口対策 	岩澤 美帆 様 (社会人口学・家族社会学・結婚) 国立社会保障・人口問題研究所人口 動向研究部長	「 人口変動から見る日本社会のゆくえ 」、「 ポスト人口転換期 」の出生動向： 少子化の経緯と展望 (特集 第一,第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(その1))、分母人口を限定した出生力指標から見る2005年以降の期間合計出生率反転の構造(特集 全国将来人口推計とその応用に関する研究(その2)) など

1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定

	候補者名・所属	経歴・研究分野
wellbeing	 坂倉 杏介 様 (コミュニティマネジメント) 東京都市大学都市生活学部教授/三田の家LLP代表	多様な主体の相互作用によってつながりと活動が生まれる「 協働プラットフォーム 」という視点から、 地域コミュニティの形成 過程やワークショップの体験デザインを実践的に研究。「芝の家」や「ご近所イノベーション学校」の運営を通じて港区の地域づくりを進めるほか、様々な地域や組織のコミュニティ事業に携わる。
wellbeing	 大石 繁宏 様 (幸福・心理学) シカゴ大学 心理学部マーシャルフィールドIV 教授	国際基督教大学教養学部心理学科卒業。1995年コロンビア大学でカウンセリング心理学修士号、2000年イリノイ大学で社会・人格心理学博士号を取得。2000年ミネソタ大学心理学部助教授、2012年ヴァージニア大学心理学部教授に就任。2022年7月シカゴ大学 心理学部マーシャルフィールドIV 教授に就任。著書に『幸せを科学する』（新曜社）や『The Psychological Wealth of Nations』（Wiley-Blackwell）などがある。
wellbeing	 内田 由紀子 様 (文化心理学・社会心理学) 京都大学 人と社会の未来研究院 院長・教授	京都大学教育学部教育心理学科卒業。2003年、京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程修了。博士（人間・環境学）。2010年から2013年まで内閣府「幸福度に関する研究会」委員。2014年「たちばな賞」（京都大学最優秀女性研究者賞）、2016年日本心理学会国際賞（奨励賞）受賞
wellbeing	 前野 隆司 様 (幸福学) 慶応義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授	東京工業大学卒業、同大学院修士課程修了。ヒューマンインタフェースのデザインから、ロボットのデザイン、地域社会のデザイン、幸福学、感動学、共感学、イノベーション教育、コミュニティデザインまで、幅広い分野で研究活動を行っている。
都市計画	 ★小泉 秀樹 様 (都市計画) 東京大学 まちづくり研究室 教授	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了。東京理科大学理工学部建築学科助手、東京大学工学部都市工学科講師・助教授を経て、同教授に就任。専門は都市計画、共創まちづくり、スマートシティなど。
都市計画	 岸井 隆幸 様 (都市計画・交通) 日本大学 理工学部 土木工学科 特任教授	東京大学大学院都市工学専攻修士課程修了後、建設省（現国交省）に入省。1998年日本大学理工学部土木工学科教授、2018年より現職。2010～2012年日本都市計画学会会長。
都市計画	 中井 検裕 様 (土地・住宅・不動産研究) 東京工業大学 環境・社会理工学院長	東京工業大学工学部社会工学科卒、同大学院理工学研究科社会工学専攻博士課程満期退学。専門は都市計画、都市景観。

1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定

(参考) LIFULLHOME'S総研所長島原様レポート抜粋 (1/4)

第1弾として発表した『地方創生のファクターX』(2021年)では、**地域社会の寛容性**が、地方の人口の社会増減に対する隠れた原因であることを、大規模なアンケート調査で得られたデータをもとに明らかにした。

47都道府県ごとに測定した、女性や若者やLGBTなどに象徴される多様な価値観や生き方に対する地域の寛容性は、東京圏へ移り住んだ若者のUターン意向、居住している都道府県からの離脱意向(流出)、他の都道府県からの移住者の定着意向のすべてと相関関係が強く、寛容性の低い地域ほど人口の社会減がしやすいという事実を発見した。

47都道府県別の寛容性と人口の社会増減率の相関係数は、実に+0.8を超える驚くべき高さである。この調査結果は、地方創生関係者や地方メディアにも驚きと納得感をもって受け入れられた。

また、地方創生が目指すべき最上位のゴールは、人口の争奪戦を意味する人口ビジョンの達成ではなく、都道府県民の幸福度であるべきとの考えから、**独自のWell-being 指標を開発し、それで都道府県別の現状を報告**した。

Well-beingは、昨今ではデジタル田園都市構想などの国策も重視する、「Happy」を超えた幸福度の概念である。分析の結果、都道府県別の**幸福度と寛容性との相関係数は0.354に留まり、寛容性と幸福度が必ずしも強く相関しているわけではない**ことが確認できた。このことは寛容なき幸福、言い換えると不寛容で同質性の高い幸福、または幸福度の低い寛容性もあり得るということであり、逆に両方を追いかける重要性を再認識するものである。

「遊び」が地域住民の幸福度や寛容性を高める効果を、重回帰分析という手法を使って検証したところ、**旅行・観光、街歩き・グルメ、地域のボランティア、スポーツ、習い事、ショッピングなど、調査で提示したほとんどすべてのジャンルの「遊び」には、幸福度を高めるプラスの効果がある**ことが確認できた。また、観劇・コンサートや美術館やものづくりなど芸術文化や創造性に親しむ「遊び」は、**個人の寛容性に非常にポジティブな影響がある**ことも確認し、前作『地方創生のファクターX』で得られた仮説であった文化水準と寛容性の関係性についても検証することもできた。

■寛容性総合指標：(在住者調査)

	寛容性総合指標		女性の生き方		家族のあり方		若者信頼		少数派包摂		個人主義		変化の受容	
	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値	順位	偏差値
北海道	7	63.6	9	60.2	7	65.3	7	64.3	6	64.1	8	62.8	6	64.9
青森県	43	40.2	42	41.4	37	42.4	45	37.2	41	40.7	38	41.5	45	37.9
岩手県	40	41.5	39	42.4	40	41.3	36	41.2	40	41.5	37	41.9	41	40.7
宮城県	14	53.0	14	52.3	12	53.3	16	50.9	16	52.9	14	53.4	13	55.0
秋田県	46	36.3	47	35.3	44	39.2	47	34.6	46	35.4	46	35.4	45	37.9
山形県	44	39.8	34	43.6	42	41.2	43	38.7	45	36.0	45	39.6	44	39.4
福島県	42	40.6	44	39.7	40	41.3	44	38.4	43	39.0	36	42.7	36	42.5
茨城県	27	46.9	29	44.9	17	49.2	20	48.2	38	42.1	22	48.9	22	48.1
栃木県	24	47.4	21	47.4	24	47.3	19	48.8	28	45.8	27	47.0	22	48.1
群馬県	19	48.8	15	51.7	18	49.1	24	47.4	20	48.8	24	47.8	24	48.0
埼玉県	5	65.4	7	63.3	4	68.8	5	67.3	6	64.1	5	66.4	8	62.4
千葉県	4	67.7	4	66.2	3	70.3	2	70.9	5	66.3	4	66.9	4	65.7
東京都	1	77.2	1	80.7	1	79.6	2	70.9	1	74.6	1	77.3	1	80.2
神奈川県	2	73.2	2	72.6	2	73.3	1	75.1	2	70.4	2	73.9	2	74.1
新潟県	38	42.4	41	42.0	36	42.5	32	45.7	39	41.6	39	41.0	40	41.4
富山県	45	38.8	45	39.6	47	35.5	41	39.9	44	37.7	44	39.7	42	40.6
石川県	35	43.3	37	42.6	34	42.8	34	44.8	37	42.3	32	43.7	33	43.7
福井県	37	42.8	17	48.6	45	38.4	35	44.2	36	42.6	41	40.4	36	42.5
山梨県	36	43.1	33	43.9	32	44.6	39	40.1	29	45.6	39	41.0	35	43.3
長野県	39	41.6	37	42.6	38	42.2	40	39.9	35	43.1	42	40.2	39	41.9
岐阜県	28	46.6	29	44.9	25	46.9	21	48.0	31	44.8	23	48.3	25	46.6
静岡県	15	51.8	21	47.4	13	52.3	12	55.6	13	54.2	18	50.1	15	51.4
愛知県	13	54.7	13	55.3	11	55.3	13	55.0	17	52.2	13	53.6	10	56.8
三重県	26	47.1	28	45.1	19	49.1	18	50.7	30	45.5	29	46.3	28	46.1
滋賀県	16	51.7	16	49.8	14	51.8	10	56.5	18	50.2	15	52.3	18	49.4
京都府	11	55.8	11	57.3	9	57.0	14	54.4	15	53.1	11	55.1	9	57.7
大阪府	3	69.5	3	70.8	4	68.8	4	68.3	4	69.6	3	68.9	3	71.0
兵庫県	6	64.3	5	64.9	5	66.0	6	65.4	9	63.0	7	63.1	7	63.6
奈良県	17	49.8	20	47.6	16	51.1	16	50.9	20	48.8	16	51.6	19	49.1
和歌山県	31	44.5	40	42.3	30	45.4	28	46.5	32	44.6	32	43.7	31	44.3
鳥取県	29	45.5	32	44.8	29	45.6	25	47.1	22	47.8	34	43.3	30	44.5
島根県	47	36.1	46	36.0	46	37.8	45	37.2	42	39.2	47	31.3	47	35.0
岡山県	23	47.5	24	46.7	23	48.6	21	48.0	34	43.1	20	49.6	19	49.1
広島県	10	56.1	12	56.9	10	55.5	11	56.0	10	57.0	10	55.7	11	55.5
山口県	21	48.0	18	48.3	22	48.7	23	47.8	19	49.9	27	47.0	27	46.5
徳島県	41	41.3	19	47.9	39	42.1	42	39.3	47	34.9	43	40.1	34	43.5
香川県	30	45.3	31	44.8	31	44.8	29	46.5	32	44.6	30	45.5	29	45.7
愛媛県	25	47.3	26	46.1	19	49.1	25	47.1	22	47.8	26	47.1	26	46.6
高知県	12	55.4	6	64.0	15	51.7	15	52.7	11	54.5	12	54.3	12	55.2
福岡県	8	62.8	8	62.2	8	59.1	9	60.9	8	64.0	6	65.1	5	65.4
佐賀県	34	43.4	36	43.0	34	42.8	38	40.6	25	47.1	31	45.0	38	42.0
長崎県	20	48.6	25	46.4	26	46.6	27	46.7	14	54.1	21	49.1	21	48.6
熊本県	22	47.8	27	45.8	27	46.2	33	45.0	22	47.8	17	51.1	16	51.2
大分県	18	49.4	23	47.0	19	49.1	30	46.3	11	54.5	19	50.1	17	49.4
宮崎県	32	43.9	43	40.9	28	45.9	31	46.1	25	47.1	35	43.1	43	40.4
鹿児島県	33	43.7	35	43.1	43	41.1	37	41.0	27	45.9	25	47.4	32	43.8
沖縄県	9	58.2	10	59.7	33	44.0	8	61.8	3	69.9	9	60.6	14	53.1

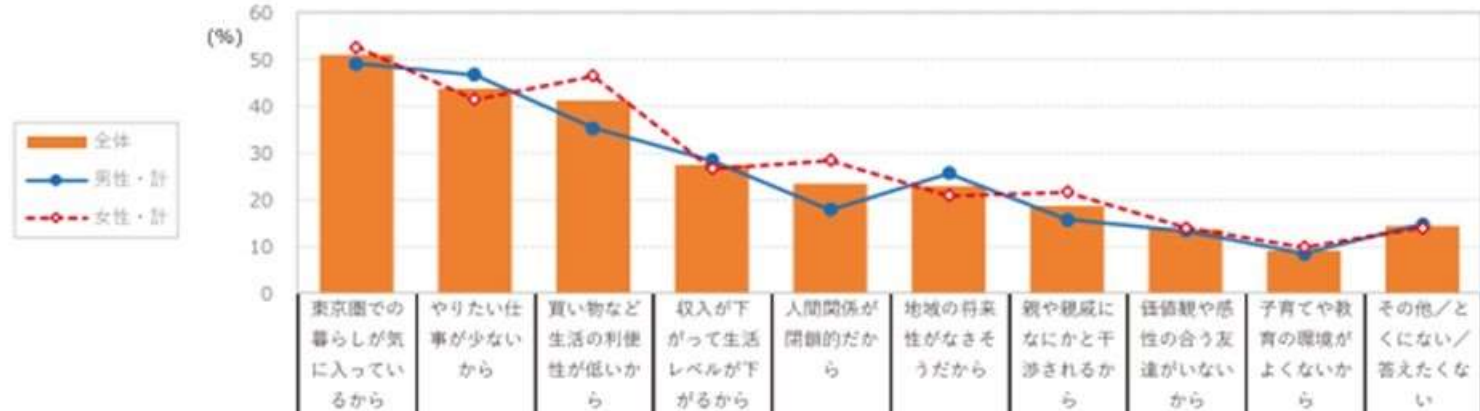
1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定

(参考) LIFULLHOME'S総研所長島原様レポート抜粋 (2/4)

- 若者が上京後、地方に帰ってこない理由は、①東京圏での暮らしが気に入っているから②したい仕事が少ないから③生活利便性が低いから。

■非Uターン意向理由（出身者調査、Uターン態度保留・非意向者／複数回答）

あなたが「出身都道府県に戻りたいと思わない・どちらともいえない」と回答した理由としてあてはまるものをすべてお選びください。



全体 (n=4127)			51.0	43.9	41.3	27.4	23.5	23.0	18.8	13.7	9.2	14.3
性・年代別	男性・計 (n=1925)		49.1	46.7	35.3	28.4	17.9	25.6	15.7	13.4	8.5	14.7
	男性 20代以下 (n=835)		48.4	44.5	33.4	23.2	18.0	24.6	17.3	12.3	8.4	14.8
	男性 30代 (n=1090)		49.7	48.5	36.8	32.3	17.8	26.3	14.4	14.2	8.7	14.7
	女性・計 (n=2202)		52.7	41.5	46.5	26.6	28.4	20.9	21.6	14.0	9.8	14.0
	女性 20代以下 (n=984)		54.3	46.1	48.0	24.5	27.1	19.7	20.1	12.7	7.7	13.0
	女性 30代 (n=1218)		51.4	37.7	45.3	28.4	29.5	21.8	22.7	15.0	11.4	14.8
性・未婚別	既婚・計 (n=1658)		47.3	40.5	41.2	29.0	21.8	23.0	17.9	12.3	12.8	15.9
	未婚・計 (n=2225)		55.7	47.6	43.1	27.3	25.4	24.2	20.0	15.3	7.2	11.3
	男性・既婚 (n=736)		47.7	51.5	37.4	35.5	17.1	25.5	13.5	12.7	11.8	13.2
	男性・未婚 (n=1063)		51.6	44.9	35.9	24.6	19.1	27.0	17.5	14.6	7.1	14.0
	女性・既婚 (n=922)		47.1	31.7	44.3	23.7	25.5	21.0	21.3	12.0	13.7	18.1
	女性・未婚 (n=1161)		59.4	50.2	49.6	29.7	31.2	21.6	22.3	16.0	7.3	8.9

※全体値より10pt以上高い数値 5pt以上高い数値 5pt以上低い数値 10pt以上低い数値 で網掛け

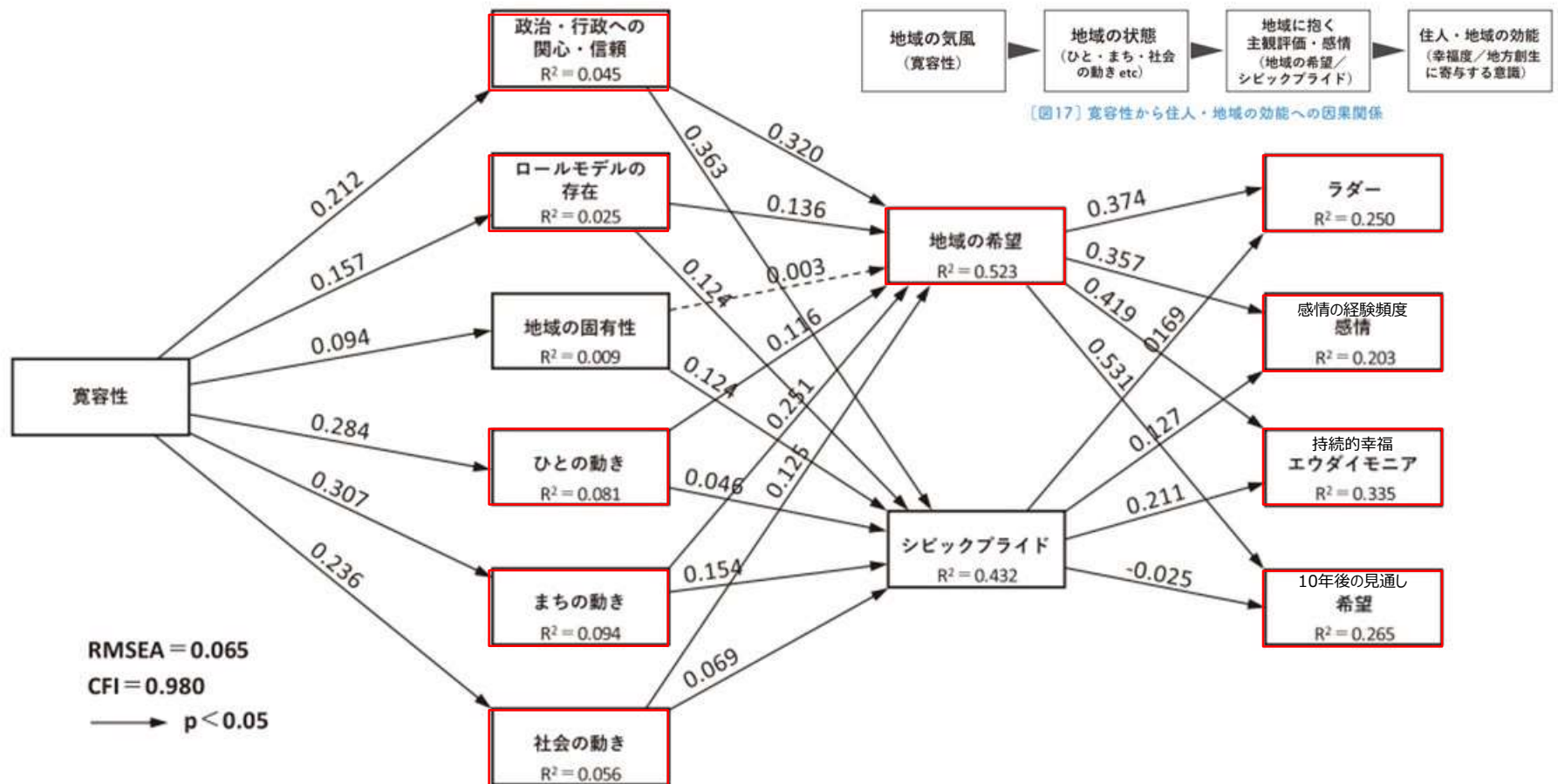
※全体値の降順ソート

【出身者調査】Q2

1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定

(参考) LIFULLHOME'S総研所長島原様レポート抜粋 (3/4)

- 政治・行政への関心・信頼、ロールモデルの存在、ひと・まち・社会の動きは、地域の希望を高める影響がある。
- 住人の幸福度に対しては、シビックプライド以上に地域の希望の方が影響は大きい。

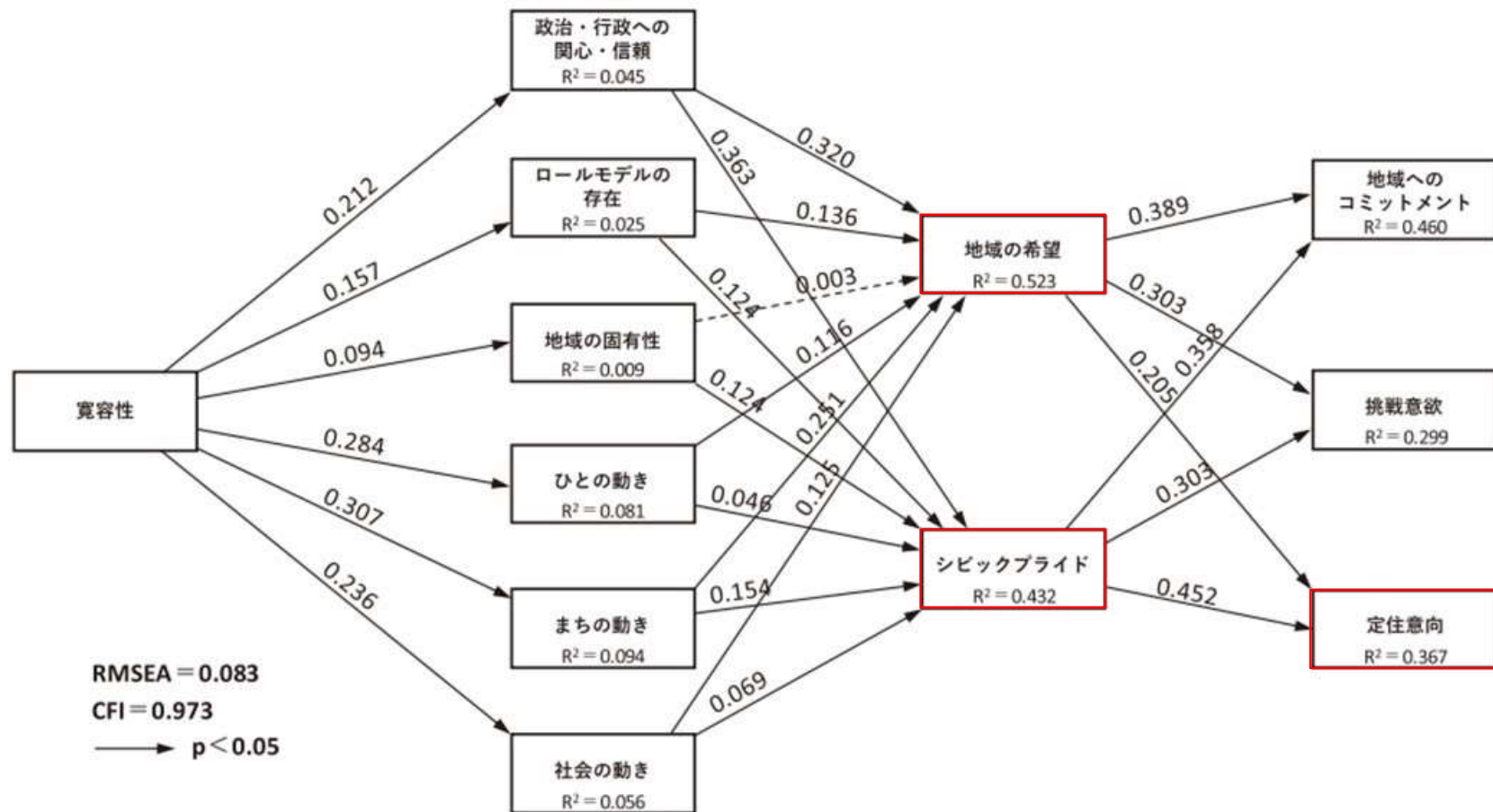


[図18] 寛容性から幸福度へ向かう因果の影響度 (標準化されたパス係数)

(各階層内の内生変数の誤差間の相関の記載は省略. 表 A9 に記載のモデル 6a)

1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定 (参考) LIFULLHOME'S総研所長島原様レポート抜粋 (4/4)

➤ 反対に、定住意向に対してはシビックプライドの方が地域の希望よりも強い影響がある。



〔図19〕寛容性から地方創生に寄与する意識へ向かう因果の影響度（標準化されたパス係数）

（各階層内の内生変数の誤差間の相関の記載は省略．表 A9 に記載のモデル 6b）

1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定

(参考) 若者の人口流出要因に係る既往研究(1/4) 全体概要

- 既往調査の収集観点：政府等の信頼性の高い研究機関の出典かつ、10年以内に公表された調査を対象とし、地方から都会への人口流出要因の他、既に都会へ流出した若者がUターン移住しない要因についても合わせて分析対象とした。
- 既往調査を整理したところ、主な要因として①**多様な雇用機会の不足**②**新しい価値観への不寛容な気質**③**生活利便性の低さ**が抽出された。

#	研究名	出典等	研究概要	要因① 多様な雇用機会の不足	要因② 新しい価値観への不寛容な気質	要因③ 生活利便性の低さ	その他の要因
1	人口減少社会を考える	厚生労働省/厚生労働白書/2015年	アンケート調査 手法：アンケート調査(インターネット) 目的：都市部への移住理由の明確化 対象：全国民	・希望する仕事がない	-	・都会の方がより便利で文化的な生活が送れる	・結婚 ・進学
2	人口流出の背景	総務省/情報通信白書/平成27年版		・良質な雇用機会の不足	-	・社会インフラ不足 ・娯楽施設不足	・教育環境不足 ・子育て環境不足
3	47都道府県の寛容と幸福、人口移動に関する調査	LIFULLHOME'S総研/地方創生のファクターX/2021年9月15日		・やりたい仕事が少ない	・地方は人間関係が閉鎖的	・地方は買い物など生活の利便性が低い	・東京圏での暮らしが気に入っている
4	都道府県別の基礎データ概観/都市集中再考	LIFULLHOME'S総研/地方創生のファクターX/2021年9月15日	手法：Uターン意向と在住者の寛容性総合指標、および総合幸福度の相関分析 目的：Uターン意向の要因を調査するため 対象：#3の調査と全国民を対象にしたデータを使用	-	・不寛容な気質の地域からは若者は流出し戻ってこない ・地方は古い価値観が根強く残っている	-	-
5	居住満足度の構成因子と地域差の実証分析	日経ビジネス/"若者が地方から逃げ出す本当の理由"宗客員教授/2021年10月22日	データ分析 手法：居住満足度指標の都市規模別分析 目的：都市と地方の居住満足度を自治体単位で比較するため 対象：全国・全世代の国民から得たアンケートデータを使用	-	・親しみやすさや生活利便性の低さが、若者が地方から都市部へ流出し、戻って来ない大きな理由になっている		-
6	2021年47都道府県・人口移動解説(上)ーコロナ禍の長期化で人口移動はどう変わったのか	人口動態シニアリサーチー天野馨南子/ニッセイ基礎研究所/2022年5月9日		手法：各都道府県における人口移動の経年比較 目的：過去50年の人口移動の特徴の明確化 対象：全国民	-	・30道府県の社会減の最も大きな要因は男性よりも女性の減少	-

1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定

(参考) 若者の人口流出要因に係る既往研究(2/4) #1～#7の研究結果の概要

#	研究名	出典等	流出要因	研究結果の概要	備考
1	人口減少社会を考える	厚生労働省/ 厚生労働白 書/2015年	・希望する仕事があった ・結婚のため ・進学のため	都市部に移り住んだ人の移住理由は、「希望する仕事があったため」が26.4%と最も多く、次いで「結婚のため」と答えた人が22.3%、「自分や配偶者の転勤など仕事の事情のため」と答えた人が19.6%となっていた。都市部から地方への移住でも、希望する仕事を得られるかどうかなど、 職に関する事情 が移住の決断や行動を左右する大きな要因となっていることがわかる。	https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/
2	人口流出の背景	総務省/情報 通信白書/平 成27年版	・良質な雇用機会が不足しているため	地方から東京圏への人口流出の状況は、各地域での就業者数の増減状況と表裏一体となっており、人口流出の主要な要因が経済環境、特に雇用環境にあることを示唆している。すなわち、 若者にとって魅力的な就業機会が地方に不足している ことが、地方から東京圏への若者の流出を招いていると考えられる。実際、総務省が全国の地方公共団体を対象に実施したアンケートでも、約9割の団体が、「 良質な雇用機会の不足 」を人口流出の原因と考えている。他方、雇用主である 企業の側をみると、地域・業種を問わず多くの企業が人手不足 を感じており、その傾向は近時急速に強まっている。	https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc23112_0.html
3	47都道府県の寛容と幸福、人口移動に関する調査	LIFULLHOME'S総研/ 地方創生の ファクター X/2021年9 月15日	・東京圏での暮らしが気に入っているため ・やりたい仕事が少ない ・生活利便性が低い ・人間関係が閉鎖的なため	非Uターン意向理由のトップは「 東京圏での暮らしが気に入っているから 」。「 やりたい仕事が少ないから 」は4割を超えているが、「 買い物など生活の利便性が低いから 」はほぼ同等の割合であり、「 人間関係が閉鎖的だから 」も2割を超えている。 性・年代別にみると、「 買い物など生活の利便性が低いから 」「 人間関係が閉鎖的だから 」については、女性・計が男性・計を大きく上回る。 性・未婚層別にみると、女性・未婚層の「 東京圏での暮らしが気に入っているから 」「 買い物など生活の利便性が低いから 」「 人間関係が閉鎖的だから 」が他の層と比べて高い。	https://www.homes.co.jp/souken/report/202108/
4	都道府県別の基礎データ概観/都市集中再考	LIFULLHOME'S総研/ 地方創生の ファクター X/2021年9 月15日	・新しい価値観に対する不寛容な気質があるため	若者の価値観（若者が体現する新しい価値観）に対して不寛容な気質の地域からは若者は流出して戻ってこない。若者に対して寛容な地域は、多文化共生のごとく多様性を生み出し、そこに暮らす人々を幸福にする。 地方に行くと、いや東京郊外でも23区内でも、80代以上の長老支配は珍しくなく、 古い価値観が根強く残っている。だから若い女性は地方から出ていくのだ 、と言っても過言ではない。	https://www.homes.co.jp/souken/report/202108/

1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定

(参考) 若者の人口流出要因に係る既往研究(3/4) #1～#7の研究結果の概要

#	研究名	研究者・出典等	流出・流入要因	研究結果の概要	備考
5	居住満足度の構成因子と地域差の実証分析	日経ビジネス/“若者が地方から逃げ出す本当の理由”宗客員教授/2021年10月22日	・適度な無関心と距離感によって形成された緩い人間関係が不足しているため	都市と地方では、商業施設や飲食店の密度など生活利便性の違いも大きいですが、 人間関係の違いも大きい 。簡単に言えば、都市の人間関係は比較的希薄で新しい住民もなじみやすいが、 地方の人間関係は濃密で、移住者が地域コミュニティーとの関係づくりに悩むことも多い 。そして、それは 地方で生まれ育った若者にとっても負担 となっている。	https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00247/101800019/
6	2021年47都道府県・人口移動解説(上)ーコロナ禍の長期化で人口移動はどう変わったのか	人口動態シナリサーチャー天野馨南子/ニッセイ基礎研究所/2022年5月9日	・地方において“若い女性の社会減”に対し対策が講じられていないため	若い男女、特に 女性の就業環境を早急に整備する という視点で復興が行われているだろうか。これまでの施策では、女性誘致といえば既婚女性のイメージが強く、とかく出産支援、子育て支援、と女性人口といっても、偏ったイメージ(アンコンシャス・バイアス)に基づく誘致施策が行われてきたのではないかと筆者は感じている。 いくら出産支援や子育て支援があろうとも、まずはそのエリアで 若い独身の女性が安心して働ける環境がなければ、「そもそもそこにいない女性に出産・育児支援は届かない」 のである。	https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=71040?pno=3&site=nli

(参考) 若者の地元定着、Uターン検討要因の調査(若者の地元流入要因)

#	研究名	研究者・出典等	流出・流入要因	研究結果の概要	備考
7	コロナ禍が東京都に居住する若年層の移住意識に与える影響	東北大学膝助教/季刊地理学/2022年	【流入(Uターン検討)要因】 ・(高学歴層)テレワーク可能なため ・(低学歴層)生活コストを下げるため	新型コロナの流行後において、 高収入・正規雇用・テレワーク可能な人は移住意識が生じやすい一方で、低学歴・収入減少・不安感のある人も移住意識をもちやすい という傾向がみられた。	https://www.jstage.jst.go.jp/article/tga/73/4/73_250/article/-char/ja
8	若者の地域移動はどのような状況にあるのかー地方から都市への移動を中心に	労働政策フォーラム/移動する若者・移動しない若者 JILPT 堀主任研究員/2016年5月	【流入(地元定着)要因】 ・企業が地域を越えて労働力を必要としなくなったため ・子どもを都市進学させる経済的余裕が少なくなったため ・地方の雇用機会や進学機会が増えたため	先行世代(今のシニア世代)と比べ、現代の若者には地方・地元定着傾向が強まっている と言えます。特に 高卒者に顕著 ですが、男性の大卒者や女性の専門・短大・高専卒業者も、進学時に都市部に流出しなくなり、男性大卒者でも「地方・地元定着」や「地方Uターン」割合が増加していることが見出されました。	https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2016/05/018-033.pdf

1 学識経験者ヒアリング調査候補の選定

(参考) 若者の人口流出要因に係る既往研究(4/4) #1～#3研究のアンケート結果

主な流入要因『①多様な雇用機会が不足しているため』に該当すると判断したアンケート調査#1,#2,#3の選択肢を色付けした。

#1 人口減少社会を考える	#2 人口流出の背景	#3 47都道府県の寛容と幸福、人口移動に関する調査
地方から都市部へ移住した理由 (住民アンケート・複数回答)	地方公共団体が考える人口流出の要因 (地方公共団体アンケート・複数回答)	非Uターン移住意向理由 (都市部住民アンケート・複数回答)
希望する仕事があったため 26.4	良質な雇用機会の不足 89.1	東京圏での暮らしが気に入っているから 51.0
結婚のため 22.3	社会インフラの不足 55.6	やりたい仕事が少ないから 43.9
自分や配偶者の転勤など 仕事の事情のため 19.6	良質な教育環境の不足 37.1	買い物など生活の利便性が低いから 41.3
進学のため 15.4	娯楽施設の不足 34.6	収入が下がって 生活レベルが下がるから 27.4
都会の方がより便利で文化的な生活が 送れるため 9.0	良質な子育て環境の 不足 17.5	人間関係が閉鎖的だから 23.5
地方はしがらみが多く 自由な行動が困難なため 5.5	通信インフラの整備不足 11.2	地域の将来性がなさそうだから 23.0
地方はインフラやサービスが 不十分で生活が不自由なため 5.3	良質な老後環境の不足 10.1	親や親戚になにかと干渉されるから 18.8
都会で色々な人と触れ合って視野を 広げなかったため 4.1	自然環境（猛暑、厳寒、 台風、地震等） 9.3	価値観や感性の合う友達がいらないから 13.7
都市でよりよい子育て環境を求めたため 3.3	その他 6.3	子育てや教育の環境がよくないから 2.5
親の介護のため 3.3		その他/とくにない/答えたくない 4.3

厚生労働省政策統括官付政策評価官室『人口減少社会に関する意識調査』2015年を基にNTTデータ経営研究所にて作成

総務省『人口流出の背景』平成27年版を基にNTTデータ経営研究所にて作成

LIFULLHOME'S総研『地方創生のファクターX』2021年9月15日を基にNTTデータ経営研究所にて作成

2 学識経験者ヒアリング調査の実施

(1) 学識経験者ヒアリング調査からの示唆

➤ 学識経験者ヒアリング調査より得られた(仮)札幌Well-being指標への示唆を以下に整理する。

① 主観的指標からのアプローチは本質的であるが中長期的な取組となる

- これまでような量（延長、面積、箇所など）ではなく質（幸福感など）をKPIとするまちづくりのアプローチは、本質的であり意義のあることであるが、効果が発現し確認するまで時間を要することから、中長期的な取組になることを庁内・市長と共有しておく必要がある。主観的指標による評価に取り組む意義・意味を庁内・市長と共有し、中期的な取り組みになると了解を取っておくことが肝要である。【小泉教授】

② アンケートの分析を通じた主観的指標の抽出

- より政策に寄与する指標を構築するために、ロジックモデルの導入と、政策と主観的指標の関係（因果関係の仮説）の整理を推奨する。【小泉教授】
- 主観的指標を政策検討に活用するために、アンケートで政策分野の満足度と必要度に関する回答を取り、両者のギャップを認識すると有用である。幸福感を目的変数、満足度と必要度のギャップを説明変数にして分析すると興味深い結果が出るのではないかと。【小泉教授】
- 既に結婚した世帯層に対して出産・育児がしやすい環境を整え、札幌都市圏に留まるものの市外に転出する層を市内に留めるアプローチと、若年層の女性を市内に留めるアプローチ（セグメントを絞った分析）の2つが考えられる。【小泉教授】

③ 既往研究で確認されている主観的指標の活用

- 札幌は市民性に対する意識が高いため、高いポイントが出ると期待できる。イメージ案の中のシビックプライドが開拓精神と関連しそう。【小泉教授】
- 地域社会の寛容性が、地方の人口の社会増減に対する隠れた原因である。寛容性と幸福度が必ずしも強く相関しているわけではないが、このことは寛容なき幸福、言い換えると不寛容で同質性の高い幸福、または幸福度の低い寛容性もあり得るということであり、逆に両方を追いかける重要性を再認識させるものである。また、寛容性を上昇させるためのポイントは、文化・芸術である。文化・芸術の持つ多様な価値観・個性を尊重する面と、寛容性のつながりが強いという調査結果が出ている。【島原所長】

④ 住民への周知と浸透させるための工夫

- 気候変動（温暖化）により、札幌が発展するチャンスが到来していることを市民に認識してもらうための指標を作るのも良いのではないかと。【小泉教授】
- 住民に調査結果を伝える際は、札幌の未来が明るいとと思っている住民が多いことを訴求した方がよい。そのような住民が多いこと自体、強いメッセージになる。【島原所長】

⑤ 札幌ならではの主観的指標の組み込み

- 札幌都市圏という広域で捉え、その全体で合計特殊出生率を維持するという発想もある。観光や高度化した農業などの強みをもつ周辺自治体とうまく連携できると非常に画期的である。【小泉教授】
- ウェルビーイングが高まると人口が増えるとは言い切れない。【島原所長】

2 学識経験者ヒアリング調査の実施

(2) 学識経験者ヒアリング調査結果の概要 【東京大学・小泉教授】

日時：2024年1月24日（水）11:00-12:10 @リモート

参加者：東京大学まちづくり研究室・小泉秀樹教授

札幌市まちづくり政策局政策企画部政策課：中本和弥課長、紺野圭亮企画係長、渡邊亮平企画担当係長

NTTデータ経営研究所：石丸、伊藤、山下、高橋（記）

(1) 主観的指標を作成する際のアプローチについて

- ① どのようなアプローチで主観的指標（札幌Well-being指標）を検討すべきか。
 - ・ より政策に寄与する指標を構築するために、ロジックモデルの導入と、政策と主観的指標の関係（因果関係の仮説）の整理を推奨する。
 - ・ 主観的指標を政策検討に活用するために、アンケートで政策分野の満足度と必要度に関する回答を取り、両者のギャップを認識すると有用である。幸福感を目的変数、満足度と必要度のギャップを説明変数にして分析すると興味深い結果が出るのではないかな。
- ② 現在のアプローチにおける注意点等のアドバイスはあるか。
 - ・ 主観的指標による評価に取り組む意義・意味を庁内・市長と共有し、中期的な取り組みになると理解を取っておくことが肝要である。
 - ・ 他自治体にヒアリングする際も、主観的指標に関する取り組みの位置づけや庁内の体制を確認すると良い。

(2) 主観的指標のアイデアについて

- ① 「札幌らしさ」を含む新しい視点・観点を主観的指標の構成要素や指標に取り入れるにあたり、どのような指標やその構成が考えられるか。
 - ・ 札幌は市民性に対する意識が高いため、高いポイントが出ると期待できる。イメージ案の中のシビックプライドが開拓精神と関連しそう。
 - ・ 自然に関しては、環境評価に関する質問の中に自然に関する項目を入れ込み、シビックプライドや地域評価との関係を見る方法も考えられる。また、春から秋までの気候を楽しむという観点もある。
 - ・ 気候変動（温暖化）により、札幌が発展するチャンスが到来していることを市民に認識してもらうための指標を作るのも良いのではないかな。
- ② 主観的指標を合計特殊出生率の改善や若年層の転出防止に結びつけるには、どのような取り組みが必要か。
 - ・ 近年の合計特殊出生率の低下には、家族観の変化が影響していると考えている。
 - ・ 既に結婚した世帯層に対して出産・育児がしやすい環境を整え、札幌都市圏に留まるものの市外に転出する層を市内に留めるアプローチと、若年層の女性を市内に留めるアプローチ（セグメントを絞った分析）の2つが考えられる。

(3) その他

- ・ 札幌都市圏という広域で捉え、その全体で合計特殊出生率を維持するという発想もある。観光や高度化した農業などの強みをもつ周辺自治体とうまく連携できると非常に画期的である。

2 学識経験者ヒアリング調査の実施

(2) 学識経験者ヒアリング調査結果の概要 【ライフルホームズ総研・島原所長】

日時：2024年2月2日（木）16:00-17:10 @リモート

参加者：ライフルホームズ総研所長・島原万丈様

札幌市まちづくり政策局政策企画部政策課：中本和弥課長、紺野圭亮企画係長、渡邊亮平企画担当係長

NTTデータ経営研究所：石丸、伊藤、山下、高橋（記）

(1) ライフルホームズ様が作成された主観的指標について

- ① 独自の主観的指標を作成した背景、作成手法、プロセス、監修者など。
 - ・ センシユアシティは、定量的な指標に代わるまちの指標を作りたいと考えて作成した。アクティビティに着目して予備調査を行った。その際、あらゆる属性の住民に当てはまるよう、関係性と身体性を設定した。
 - ・ 地域社会の寛容性が、地方の人口の社会増減に対する隠れた原因である。47都道府県別の寛容性と人口の社会増減率の相関係数は、実に+0.8を超える驚くべき高さである。
 - ・ 都市の人口は選ばれた／選ばれなかった結果なので、根本的な対策として住民の幸福を重視すべきと考え寛容性に着目した。
 - ・ 寛容性を上昇させるためのポイントは、文化・芸術である。文化・芸術の持つ多様な価値観・個性を尊重する面と、寛容性のつながりが強いという調査結果が出ている。
 - ・ 寛容性と幸福度が必ずしも強く相関しているわけではないが、このことは寛容なき幸福、言い換えると不寛容で同質性の高い幸福、または幸福度の低い寛容性もあり得るということであり、逆に両方を追いかける重要性を再認識させるものである。
 - ・ 希望は、キャントリルラダーが現在に対する実感のみを問う質問であることと、キャントリルラダーのスコアが若年期と高齢期に高くなる傾向があることに対する問題意識から作成した。持続的ウェルビーイングについて考える必要があると考え、自分の将来への希望の土台となる地域の未来に対する希望を測る指標を策定した。
- ② 人口減少緩和プランにおけるWell-being指標の役割、有用性など。
 - ・ ウェルビーイングが高まると人口が増えるとは言い切れない。

(2) 主観的指標のアイデアについて

- ① 「札幌らしさ」を含む新しい視点・観点を主観的指標の構成要素や指標に取り入れるにあたり、どのような指標やその構成が考えられるか。
 - ・ 住民に調査結果を伝える際は、札幌の未来が明るいとと思っている住民が多いことを訴求した方が良い。そのような住民が多いこと自体、強いメッセージになる。
 - ・ まちづくりにおいては、公共空間の変化が大きなインパクトをもつ。家族世帯など、明るい未来を予感させる層が公共空間に集まるようになると、まちへの意識が変わる。
- ② その他
 - ・ 寛容性を向上させるために短期的にできる対応として、コンプライアンスへの意識を高める取り組みをすることが考えられる。市の主導で企業経営者向けに研修を実施するなどしてコンプライアンスへの意識を高め、多様性を尊重する風潮を作り上げていくと効果的だと考えられる。

IV

札幌市における主観的指標に関する課題の整理

札幌市における主観的指標に関する課題の整理

- 先に実施した「Ⅱ 他自治体の取組の調査・分析」及び「Ⅲ 学識経験者へのヒアリング調査」を踏まえ、札幌市における主観的指標に関する課題を以下に整理する。

■ 札幌市における主観的指標に関する課題

課題

①

中長期的なアプローチであることの 組織内の認識共有



- これまでような量（延長、面積、箇所など）ではなく質（幸福感など）をKPIとするまちづくりのアプローチは、本質的であり意義のあることであるが、効果が発現し確認するまで時間を要することから、中長期的な取組になることを庁内で共有しておく必要がある。【小泉教授ヒアリングより】

課題

②

首長のリーダーシップ & 体制・組織づくり



- 主観的指標の都市経営への活用については、先進的かつ本質的であるがゆえに結果が見えるまで中長期的な時間を要することから、先行している自治体では首長のリーダーシップにより推進されており、併せて、庁内で浸透・活用するための横断的な体制・組織づくりの重要性が確認できる。【富山県、熊本県、荒川区ヒアリングより】

課題

③

政策形成プロセス への組み込み



- 主観的指標が単なる指標づくりに留まることなく、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）アプローチのKPI（重要達成度指標）の一つとして位置づけるなど、当該自治体の政策形成プロセスへの組み込みが期待される。
- 組み込み方策としては、総合計画との紐づけ、政策評価、政策立案、住民参加型の政策形成などへの活用も考えられる。【富山県、熊本県、荒川区の事例より】

課題

④

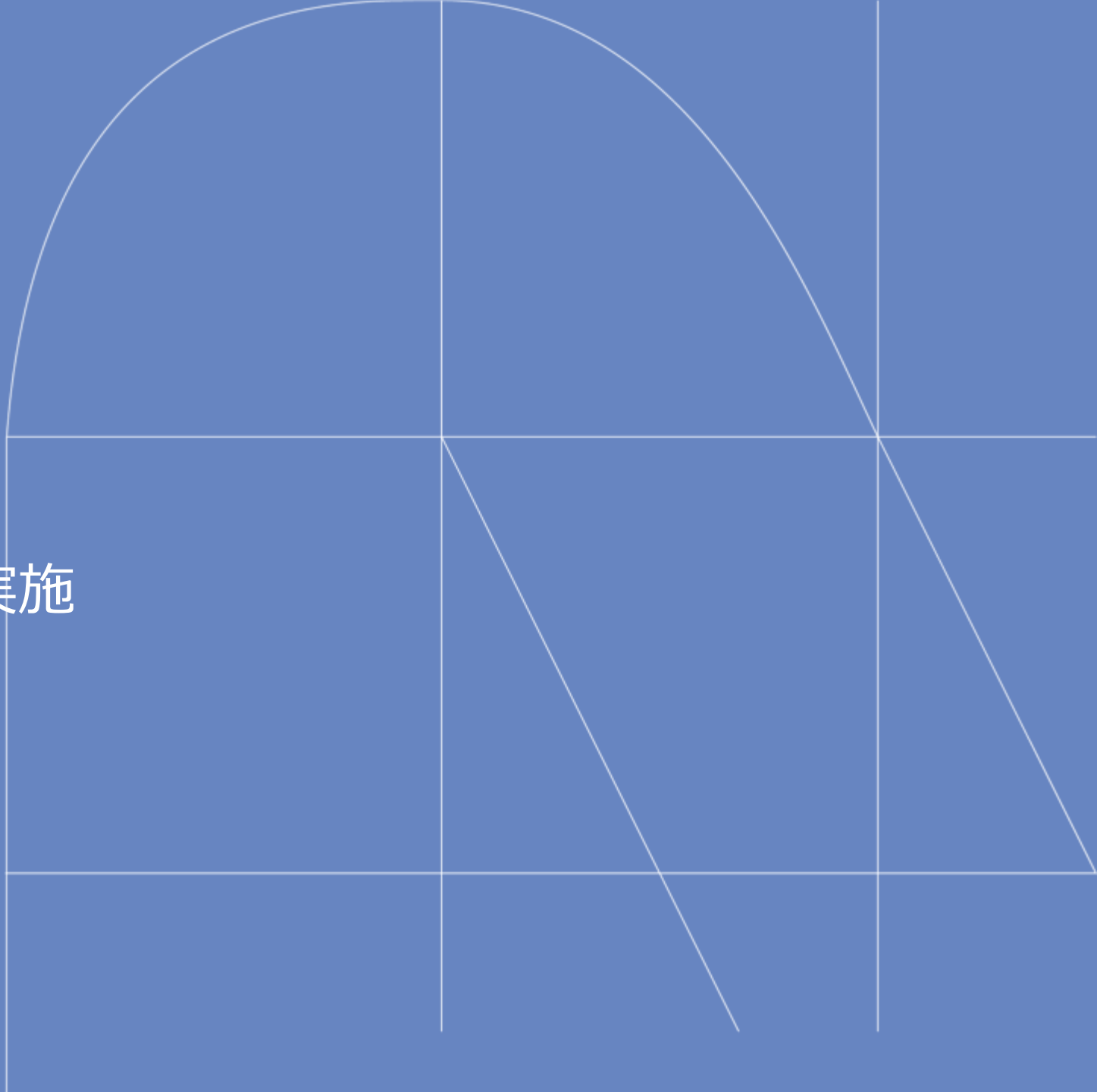
住民への 周知・浸透



- 札幌ならではの幸福感を表現する主観的指標、市が抱える課題に対応した主観的指標など、市民に伝わりやすい指標であることが重要である。【熊本県、荒川区、島原所長ヒアリングより】
- 具体例としては、指標の表現としてのデザインの工夫、首長や自治体から住民への情報発信、アンケートに係る住民負担軽減のための設問数削減などが挙げられる。【富山県、熊本県、荒川区の事例より】

V

アンケート調査の実施



1 調査設計

(1) アンケート調査の全体像

- アンケート調査の全体的な取組みは、①札幌Well-being指標の仮説構築、②アンケート調査、③アンケート結果分析・指標素案の決定 の3つのステップで実施する。

アンケート調査実施の全体像

